

写

政調第646号
令和2年3月18日

蓮田市監査委員 内田 薫 様
蓮田市監査委員 勝浦 敦 様

蓮田市長 中野 和信

平成30年度蓮田市決算審査意見書及び行政監査結果報告書の
提言等への対応状況について（通知）

このことについて、別紙のとおり通知します。

● 平成30年度蓮田市決算審査意見書及び行政監査結果報告書の提言等への対応状況について

○一般会計・特別会計 第7 むすび [1 提言要望事項]

頁	項目	提言・要望事項	対応の状況	所管課
60	(1) 出張旅費について	介護認定審査事業において、介護認定審査会研修参加の旅費の支払いがされていなかった。「蓮田市職員の旅費に関する条例」の規定に基づいた所属長の出張命令による旅費であることから、請求し支給すべきである。	職員が出張する場合は、出張命令簿を必ず記入し、月末には職員全員の出張命令簿を確認のうえ支出命令を行うよう、徹底を図りました。	長寿支援課
60	(2) 防火管理者の適正配置について	市役所庁舎には、消防法第8条の規定による防火管理者を選任することが義務付けられている。市役所庁舎の防火管理者は4月の人事異動により庁舎外に異動になり、決算審査の際に確認したところ、実質的に防火管理者が不在であった。防火管理者講習会の受講等を含め、防火管理者不在の状況を解消すべきである。	現在は、市役所庁舎管理担当である庶務課長が防火管理者講習を修了しましたので、防火管理者に選任しております。今後は、人事異動に留意し、防火管理者の不在期間が生じないように、対応してまいります。	庶務課
60	(3) 予算の適正な執行について	今年度の一般会計と特別会計の決算における不用額の合計額は、12億2,778万1,655円で、前年度より3,172万1,084円多くなっている。予算の執行管理については、昨年度の決算審査意見書においても提言要望を行ったところであるが、年度当初に契約を行った際に生じた執行残を補正予算で減額していないものや、補正予算で増額しながら結果として補正額を超える不用額が生じているもの、予算に計上された事業が執行できないものも見受けられた。予算編成方針に基づいて編成された予算を計画的かつ効率的に執行するとの観点から、地方自治法施行令第150条及び蓮田市予算事務規則第12条により予算執行計画を策定し、その計画に従って予算が配当されることから、配当された予算については、計画的に執行するとともに、その目的が達成できるよう着実な執行管理を行う必要がある。	不用額の発生が見込まれる場合や歳入が予算額を超えている場合は、予算執行計画を確認し、早期に補正を行うよう努めており、一般会計におきましては、平成30年度は前年度に比べて不用額が減少している状況です。しかしながら、特別会計を含めた全体の不用額は、前年度に比べて増額となっておりますので、今後も、増額補正をする場合には、執行状況を確認し、補正額以上の不用額が生じることがないように努めてまいります。 また、職員に研修会等で予算の適正な執行管理を引き続き指導してまいります。	財政課
60	(4) 定住・子育て応援促進サイトの運営事業について	定住・子育て応援促進サイトの平成30年度のアクセス数は、年間7,325件、月平均約640件、前年度対比97%であった。担当課では、アクセス数の増加を図るため内容の充実を図るとのことであった。このサイトは、流入人口の拡大と定住人口の増加を目的に、平成28年度に297万円の業務委託費で構築され29年度から本稼働されたもので、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられている事業である。しかしながら、「おすすめ情報の一覧」が2件であり、その内訳は1件が平成28年4月、1件が平成31年1月の情報であった。また、「蓮田探検ガイドツアー」については、平成30年度の参加者がいないとのことであった。サイトの開設の目的である流入人口の拡大と定住人口の増加を鑑み、内容を充実させることを期待するものである。また、公式ツイッターや公式インスタグラムを効果的に活用し、アクセス数の増加に対する方策も図るべきである。	定住・子育て応援促進サイトのターゲット層となる子育て世代のかたのニーズに合った情報を随時掲載し、「蓮田探検ガイドツアー」のPRをはじめ、より充実した内容のホームページの運営に努めてまいります。蓮田駅西口再開発ビル整備の進捗情報をはじめ、蓮田サービスエリア(新上り線)の開業、保育施設や教育環境など、市の新たな魅力となる情報について、おすすめ情報や各ページを更新いたしました。 また、定住促進サイトとあわせて、公式ツイッターや公式インスタグラムを活用し、市の魅力を発信してまいります。	広報広聴課

頁	項目	提言・要望事項	対応の状況	所管課
61	(5) 農業集落排水事業使用料のコンビニ収納の導入	市税等及び上下水道料金の納入は、コンビニエンスストアでの収納が可能となっているが、農業集落排水事業の使用料の納入では利用することができない。納入者の利便性及び収納率の向上を図ることからも、コンビニエンスストアでの収納の早期導入を検討すべきである。	農業集落排水事業使用料のコンビニエンスストア収納については、令和3年4月からの導入を目指し、令和2年度中にシステム改修やコンビニエンスストアとの調整等必要な手続きを行う予定です。今後も納入者の利便性を図るとともに収納率の向上に努めます。	下水道課
61	(6) 防火水槽の計画的な設置について	消防水利として、市内に消火栓が657基、公設の防火水槽が85基(内31基が耐震性)、私設の防火水槽が99基(内45基が耐震性)、小・中学校のプールなどが21か所、合計で862か所設置されている。消火栓は、断・減水時の取水難、大地震時の配管破損などが懸念され、これらを補うために防火水槽を計画的に整備する必要がある。平成30年度においては、根金子供公園に40トン級耐震性防火水槽の整備を行った。今後も、地域の実情に合わせて計画的に整備することを期待する。	防火水槽については、消防防災施設整備費補助金等を活用し、未整備地域への整備を計画しております。今後も災害や危機に強い安心安全なまちづくりを目指し、計画的な整備を行います。	消防課
61	(7) 入学準備金の貸付けに対する返還金について	入学準備金貸付金の返還事務については、調定額504万円、収入済額は204万1千円、収納率が40.5%であった。年度末の未返還金は、300万9千円であり、その内訳は、平成4～13年度が150万円、平成15年度～24年度が120万9千円、平成26年度が13万円、平成27年度が17万円となっている。このように未返還金の半数は、10年以上前に貸し付けたものである。担当課では、引き続き個人宅を訪問して返還を求めていくとのことであった。貸付金の原資は、市民から納付された税金であり、自力執行権のない私債権であることから、未返還金の回収のための取り組みを行うことを望むものである。	10年以上前に貸し付けた者も含め、すべての滞納者及びその連帯保証人に対して、郵便・電話により改めて返還を求めました。その結果、300万9千円の未返還金のうち、2月末時点で102万3千円の返還がありました。貸付金は、貴重な税金を財源としています。公平公正な観点から今後も償還期間内に返還が実行されるよう債権を管理し、未返還金については督促や催告により返還を促し、回収に努めます。	子ども支援課
61	(8) 委託作業の完了検査の確実な実施について	公園などの除草委託の作業完了についての検査がその都度行われていないことがあるので、作業完了後は速やかに、契約マニュアルに沿って委託契約内容のとおり業務が完了しているか検査を行うべきである。	公園管理の委託契約時に提出されている工程表に基づき、各作業の進捗状況を随時確認するとともに、完了時の検査実施により、委託契約業務の適正な執行に努めます。	みどり環境課

○水道事業会計 第6 むすび [1 提言要望事項]

頁	項目	提言・要望事項	対応の状況	所管課
86	(1) 有収率の改善について	<p>今年度の有収率は 84.1%であり、前年度(平成 29 年度)の有収率は 86.1%で、前年度より 2.0 ポイント低下となった。平成 28 年度の有収率は、87.1%であり 28 年度からでは 3.0 ポイントの低下となっている。</p> <p>有収率低下の一因として、平成 30 年度に発生した濁り水解消のためにドレーンを長期間開栓したことが考えられるとのことであった。今年度の漏水調査では 88 件の漏水が発見され早期の漏水工事が実施されており、前年度より 44 件の増加となっているが、有収率の改善には至らなかった。</p> <p>今後は漏水調査の更なる区域拡大や新たな調査方法の実施などの対応策を早急に検討し、早期の漏水発見、迅速な修繕工事の実施に努めることが肝要であるとする。引き続き原因究明を進めるとともに、漏水対策を徹底して有収率の改善に取り組むことを要望する。</p>	<p>有収率の低下は水道事業経営にとって大きな損失であり、その解消は大きな課題と認識しております。</p> <p>令和元年度も昨年度調査を実施しなかった区域を含めた漏水調査委託業務(調査戸数 11,200 戸)を実施し、その発見と早期修繕に努めております。</p> <p>また、有収率の改善を図るため、新たな漏水調査の手法について情報収集と検討を行い、来年度に実施できるよう進めてまいります。</p>	水道課
86	(2) 利益剰余金の活用について	<p>平成 30 年度は、市道 665 号線の 242mに布設された口径 500mmの配水管の更新工事が完了した。この結果、浄水場から配水される口径 500mmの重要管路が耐震化されたことにより、大規模な地震災害発生時でも水道水を安定供給できるようになった。</p> <p>平成 26 年度から管路耐震化計画に基づく更新事業を行っているが、平成 30 年度からは重要管路の耐震化工事に着手しているとのことであった。</p> <p>今年度の純利益は 1 億 6,033 万円となったが、この純利益を含めた利益剰余金の合計は、15 億 5,765 万円という状況であり、うち建設改良積立金は 9 億 9,002 万円で前年度対比 4 億 8,437 万円の増額となった。料金改定の観点からも、建設改良積立金を有効に活用して、老朽管の耐震化更新事業の実施に向けて検討することを望むものである。</p>	<p>令和元年度も「蓮田市水道ビジョン(改定版)」の基本目標の一つである「強靱な水道」を実現するため、大口径の重要管路の耐震化を兼ねた更新工事を実施しております。</p> <p>今後も資金管理に留意し、建設改良積立金を含めた補填財源の有効な活用に努め、計画的に重要管路の更新工事を進めてまいります。</p>	水道課
86	(3) 安定した事業経営について	<p>今年度の水道事業収益は 12 億 3,379 万円で、前年度対比 6,987 万円の増額、一方で水道事業費用は 10 億 7,345 万円で前年度対比 3,542 万円の増額である。また、使用料金収入である給水収益は、11 億 1,357 万円で、前年度の給水収益 10 億 3,098 万円に比べると 8,259 万円の増額であった。この増額の主な要因は平成 29 年 10 月に実施された料金改定によるものと考えられる。また、今年度から給水加入金収入は全額資本金収入へ移行されており、水道事業費用を給水収益で賄えるような安定した収益が確保できたことから、今後も経営の効率化を図り、安定した事業経営が持続できるよう望むものである。</p>	<p>平成 29 年 10 月に実施した料金改定により、長年の懸案であった「逆ザヤ」の解消が実現し、「蓮田市水道ビジョン(改定版)」の基本目標の一つである「持続可能な事業経営」へ一歩踏み出したところです。</p> <p>今後も安定した事業経営が持続できるよう、継続して経営の効率化にも努めてまいります。</p>	水道課

頁	項目	提言・要望事項	対応の状況	所管課
87	(4) 適正な資金運営について	<p>今年度の営業外収益の受取利息は149万円で、前年度の72万円と比較すると77万円の増額であった。これは金融機関の10億円以上1年以上預け入れの条件により高利率となったことによるものであるが、適正な資金運営の成果でもあると考える。</p> <p>今後も資金運営については、予算執行計画や金融情勢等を勘案して適切な時期を見極め、安全で確実な方法により適正な資金運営が行われるよう要望する。</p>	<p>平成30年度に効果的な資金運用ができたことは大きな成果でした。令和元年度は、いずれの金融機関も提示利率が低かったため、前年度ほどの利子収入は見込めない状況ですが、適切な予算執行計画のもとで、年度途中における短期定期預金預入れの実施など効率的で効果的な資金運用を行い、適正な資金運営に努めてまいります。</p>	水道課
87	(5) 納付手段の利便性と拡充について	<p>蓮田市の市税等については、平成30年度中に契約を行い平成31年4月からスマートフォン決済アプリ「LINE Pay 請求書支払い」「ヤフーアプリ」「PayB(ペイビー)」を利用し、スマートフォン等から市税等の納付ができるようになっている。しかしながら、蓮田市の水道料金の支払いにおいては、スマートフォン決済アプリで支払いをすることはできないとのことであった。水道料金については、近隣のさいたま市、上尾市、伊奈町、宮代町などで同様の取り扱いを行っていることから水道料金納付者の利便性を高めるためにも、早急な取り組みに期待する。</p>	<p>スマートフォン決済アプリでの水道料金の支払いについては、お客様の利便性の向上と事業経営への影響の双方を考慮しながら、現在、その導入について検討中です。市税における利用状況なども確認し、導入に向けて研究を進めてまいります。</p>	水道課